



2022年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年3月9日

上場会社名 サトウ食品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2923 URL <https://www.satosyokuhin.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 元
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 佐藤 浩一 (TEL) 025-275-1100
 四半期報告書提出予定日 2022年3月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年4月期 第3四半期の連結業績 (2021年5月1日～2022年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期第3四半期	30,789	—	2,811	23.5	3,042	23.0	2,087	25.1
2021年4月期第3四半期	38,171	9.1	2,277	109.2	2,472	97.4	1,669	112.8

(注) 包括利益 2022年4月期第3四半期 1,944百万円 (9.8%) 2021年4月期第3四半期 1,771百万円 (130.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年4月期第3四半期	413.84	—
2021年4月期第3四半期	330.92	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年4月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年4月期第3四半期	39,442	16,582	42.0
2022年4月期	31,758	14,867	46.8

(参考) 自己資本 2022年4月期第3四半期 16,582百万円 2021年4月期 14,867百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年4月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年4月期	—	0.00	—	44.00	44.00
2022年4月期	—	0.00	—		
2022年4月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

詳細は、本日発表の「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年4月期の連結業績予想（2021年5月1日～2022年4月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	—	2,300	19.0	2,600	17.5	1,700	14.1	337.04

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2022年4月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しているため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、売上高の対前期増減率は記載しておりません。詳細は、本日発表の「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年4月期3Q	5,075,500株	2021年4月期	5,075,500株
2022年4月期3Q	31,653株	2021年4月期	31,560株
2022年4月期3Q	5,043,885株	2021年4月期3Q	5,043,972株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
3. その他	9
(1) 役員の変動	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

なお、経営成績に関する説明の当第3四半期連結累計期間の各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっていることから、前第3四半期連結累計期間と比較した売上高の増減額及び増減率は記載しておりません。

「収益認識会計基準」等の適用に関する詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の拡大により様々な社会経済活動への制限が続く中、ワクチン接種率の向上とともに、社会経済活動が正常化していく動きもありましたが、新たな変異株の発生により「まん延防止等重点措置」の適用が再決定されるなど、国内における消費回復の道のりは、依然として先の見通せない状況が続いております。

食品業界におきましては、昨今の生活スタイルの変化や消費者の購買行動の変化を背景として、家庭内で消費される食品に対する底堅い需要に支えられている反面、海外物流の停滞といった現象に象徴される先行き不透明な景況感の下、当社を取り巻く経営環境については「原材料価格の高騰」「新型コロナウイルス感染禍の継続」「それに伴う従業員の労働環境における安全の確保」「お客様への万全の供給体制の整備を最優先としたオペレーション」といった複合的な要因によって各種コストが上昇基調にあることもあり、引き続き厳しい局面が続くものと予想しております。

このような状況のもと、当社グループは引き続き、安全・安心に重点をおいた包装米飯及び包装餅製品の安定供給、並びに適正価格での販売に努めることを基本に事業活動を推進してまいりました。

具体的には、おいしさの追求はもちろんのこと、お客様の消費動向を捉えながら、多様化するニーズに対応可能な生産体制の整備を進めるとともに、新型コロナウイルス感染禍による市場変化に対応すべく、「健康維持・まとめ買い・多様化をキーワードとした新たな食の創造」を提案し、全社一体となった営業活動に取り組むことで業績の拡大を図ってまいりました。また広告宣伝計画についても、包装米飯及び包装餅双方の通年需要を喚起すべく、前期までの計画に比べて内容を修正するなどの対応を行いました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、包装米飯及び包装餅製品ともに主力製品を中心に堅調に推移し、307億89百万円となりました。

利益面につきましては、販売の増加と生産性向上による利益率の改善を要因として、営業利益は28億11百万円(前年同期営業利益22億77百万円)、経常利益は30億42百万円(前年同期経常利益24億72百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億87百万円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益16億69百万円)と、いずれも前年同期を大きく上回る結果で、第3四半期連結累計期間としては過去最高の実績となりました。

また、当社は東京証券取引所の新市場区分について、持続的成長や企業価値向上を目指す上で、最も適切な市場との判断から「スタンダード市場」の選択を決定し、2022年4月に移行を予定しております。

なお、当社グループは主力製品である包装餅が季節商品(特に鏡餅)であり、その販売が年末に集中するため、当第3四半期連結会計期間の売上高及び利益が他の四半期連結会計期間に比べ著しく増加する傾向があります。

製品分類別の販売動向

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しておりますが、製品分類別における販売の動向は以下のとおりであります。

(包装米飯製品)

包装米飯製品は、社会構造、生活様式の変化で「簡便性・安心・安全・品質」が受け入れられた事により、市場全体が拡大傾向にあることに加え、新型コロナウイルス感染禍においてご家庭内での食事の機会が増えたことによる食品の備蓄需要が高まっております。これらの消費動向の変化を背景に、包装米飯製品の「家庭のご飯に代わる」常備食化への対応を目的とした新商品「サトウのごはん 売れ筋トップ3銘柄(新潟県産コシヒカリ・秋田県産あきたこまち・銀シャリ) 8食パック」を、2021年9月1日より全国にて販売を開始いたしました。

また、通年需要の喚起を目的に、2021年5月から弊社独自の釜炊き製法をアピールするテレビCM『サトウのごはん「ふっくら釜炊き編」』を全国放映し、さらに、「サトウのごはん8食パック」の発売に合わせた新テレビCM『サトウのごはん「多幸(炊こう)感」』(2021年8月より全国放映)の制作を実施するなど、販売促進活動に努めてまいりました。

これらの取り組みとともに、当社の包装米飯が日本古来の炊飯方法を忠実に再現した独自の製造技術(厚釜ガス直火炊き)により電子レンジによる2分間の加熱で家庭と同様のふっくら炊き立てのごはんを再現できること、

また、製品名に原料米の産地銘柄を明確に表示していること、さらに、賞味期間が1年と長期保存が可能であるという特長が、お客様における利便性及び安全・安心のニーズの高まりと昨年から続く新型コロナウイルス感染禍の新しい生活スタイルを背景とした肉食需要の高まりにマッチし、お客様から引き続き高い支持を得られたことで売上高は堅調に推移いたしました。

その結果、包装米飯製品の売上高は161億76百万円となりました。

(包装餅製品)

包装餅製品においても通年需要の喚起に積極的に取り組んでおります。

まず、新型コロナウイルス感染禍においてご家庭内での食事の機会が増えたことにもなう日常の食事を通じた健康維持に対する意識の高まりから、健康意識の高い方の半数が栄養・機能性を重視しているという調査結果をもとに、「元気な毎日の習慣 乳酸菌で健康管理をサポート！お餅でエネルギーを効率よく摂取」をキャッチフレーズに開発した新商品「サトウの切り餅/まる餅 乳酸菌プラス」を、2021年9月1日より全国にて販売を開始いたしました。

次に、女優の芦田愛菜さんが当社グループのみが個包装に使用している酸素を吸収する「ながモチフィルム」の特徴（鮮度保持剤なしでつきたての美味しさを24か月保持）を紹介するテレビCMや、切り餅「いっぼん」のスティック形状を活かした様々な召し上がり方を消費者の皆様に提案するテレビCMを継続的に放映することで、当社包装餅商品のブランド認知の深化に努めてまいりました。さらに、餅商品の喫食機会向上と新たな消費者層の獲得を目的として、人気YouTuberとタイアップした動画制作を行ってまいりました。

年末商材である鏡餅については、マーケットの傾向として引き続きダウンサイジング化が進んでいることから、「どこでも簡単に飾れる手頃なサイズの鏡餅！」をコンセプトとした商品開発に取り組みました。こうした商品コンセプトをベースに、新たに幅広い層から支持を得ているアニメ「鬼滅の刃」のキャラクターをデザインに取り入れた「サトウの福餅入り鏡餅小飾り 鬼滅の刃オリジナルデザイン全5種」を開発し、2021年11月1日より全国にて販売を開始いたしました。本商品はお客様から高く評価をいただき、これまでの当社小飾りシリーズとしての出荷実績の中で最高を記録しました。

また、流通における取り組みとして、鏡餅を店舗で陳列する際の開封作業の軽減を目的として開発した、段ボールを開封するとそのまま商品の陳列ができる「らくらくパッケージ（SRP対応段ボール）」の名称を「簡単！楽ちん段ボール」とし、店頭での作業の方にも直感で分かりやすいものに変更する事で、取扱店の更なる拡大に努めてまいりました。

包装餅の販売は、年末の需要期に新型コロナウイルス対策の制限解除・自粛緩和がなされた影響もあり、前年と比較して、若干の減少となったものの、鏡餅の販売好調を受けて、包装餅製品全体の売上高は前年並みで推移いたしました。

その結果、包装餅製品の売上高は145億98百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は206億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ83億18百万円増加いたしました。

これは主に仕掛金が3億43百万円、原材料及び貯蔵品が3億36百万円、流動資産のその他が92百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が79億44百万円、現金及び預金が8億24百万円、商品及び製品が3億28百万円増加したことによるものであります。減少した流動資産のその他の主なものは前払費用であります。

固定資産は188億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億34百万円減少いたしました。

これは主に減価償却の進行にともない有形固定資産が5億40百万円、保有する投資有価証券の時価総額の減少により投資有価証券が1億42百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は394億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ76億83百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は167億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ66億34百万円増加いたしました。

これは主に流動負債のその他が3億35百万円、支払手形及び買掛金が2億32百万円減少したものの、運転資金としての短期借入金56億円、未払金が14億58百万円増加したことによるものであります。減少した流動負債のその他の主なものは未払消費税等、未払費用及び未払法人税等であります。

固定負債は61億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億66百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

この結果、負債合計は228億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ59億68百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は165億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億15百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が、保有する投資有価証券の時価総額の減少により前連結会計年度末に比べ1億67百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が18億58百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は42.0%(前連結会計年度末は46.8%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年4月期通期(2021年5月1日～2022年4月30日)の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が不透明であり、販売動向の見通しを立てることが困難であったため未定としておりましたが、当第3四半期の業績並びに現時点で入手可能な情報や予測等に基づき算定しましたので公表いたします。

なお、今後、新型コロナウイルスの感染拡大状況等が変化し、業績に与える影響が大幅に変動すると見込まれる場合には、連結業績予想の修正を適切に公表してまいります。

詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	359,587	1,184,315
受取手形及び売掛金	7,257,321	15,201,717
商品及び製品	2,172,549	2,501,446
仕掛品	560,622	216,680
原材料及び貯蔵品	1,777,673	1,440,818
その他	171,562	79,318
貸倒引当金	△6,800	△13,570
流動資産合計	12,292,516	20,610,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,737,069	5,530,795
機械装置及び運搬具(純額)	5,869,011	5,435,921
土地	2,343,599	2,343,599
その他(純額)	446,501	545,700
有形固定資産合計	14,396,182	13,856,016
無形固定資産	773,860	930,073
投資その他の資産		
投資有価証券	1,394,799	1,252,522
投資不動産(純額)	2,358,228	2,388,418
その他	571,416	432,807
貸倒引当金	△28,180	△28,180
投資その他の資産合計	4,296,263	4,045,568
固定資産合計	19,466,307	18,831,659
資産合計	31,758,823	39,442,385

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	796,442	564,178
短期借入金	2,250,000	7,850,000
1年内返済予定の長期借入金	2,132,748	2,213,775
未払金	2,952,225	4,410,338
引当金	283,284	346,968
その他	1,653,673	1,317,885
流動負債合計	10,068,374	16,703,145
固定負債		
長期借入金	5,691,998	5,067,411
引当金	64,849	66,716
退職給付に係る負債	858,889	856,462
その他	207,464	165,881
固定負債合計	6,823,201	6,156,472
負債合計	16,891,575	22,859,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	543,775	543,775
資本剰余金	506,000	506,000
利益剰余金	13,306,390	15,165,114
自己株式	△36,961	△37,452
株主資本合計	14,319,204	16,177,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	634,783	467,409
退職給付に係る調整累計額	△86,739	△62,079
その他の包括利益累計額合計	548,043	405,330
純資産合計	14,867,247	16,582,768
負債純資産合計	31,758,823	39,442,385

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年5月1日 至2021年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年5月1日 至2022年1月31日)
売上高	38,171,037	30,789,479
売上原価	22,209,011	22,354,048
売上総利益	15,962,025	8,435,430
販売費及び一般管理費	13,684,985	5,624,357
営業利益	2,277,040	2,811,073
営業外収益		
受取賃貸料	146,484	144,427
副産物収入	83,602	98,456
その他	115,625	106,932
営業外収益合計	345,712	349,817
営業外費用		
支払利息	28,775	26,797
賃貸費用	66,114	68,648
その他	54,936	23,330
営業外費用合計	149,827	118,775
経常利益	2,472,924	3,042,115
特別損失		
固定資産売却損	1,354	-
特別損失合計	1,354	-
税金等調整前四半期純利益	2,471,570	3,042,115
法人税、住民税及び事業税	741,752	763,826
法人税等調整額	60,665	190,920
法人税等合計	802,418	954,747
四半期純利益	1,669,151	2,087,368
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,669,151	2,087,368

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2021年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)
四半期純利益	1,669,151	2,087,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80,047	△167,373
退職給付に係る調整額	22,361	24,660
その他の包括利益合計	102,409	△142,713
四半期包括利益	1,771,561	1,944,654
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,771,561	1,944,654
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、当社及び連結子会社は、商品又は製品の販売において、従来は出荷時に収益を認識しておりましたが、顧客に納品した時点で収益を認識する方法に変更しております。また販売奨励金・リベート等の顧客に支払われる対価は、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が8,958,780千円減少し、売上原価は79,827千円減少し、販売費及び一般管理費は8,852,404千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ26,547千円減少しております。また、利益剰余金の期首残高は6,710千円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. その他

(1) 役員の変動

本日、別途適時開示しております「役員人事および主要人事に関するお知らせ」をご覧ください。